

への示唆

今後、本邦で心理学的剖検調査を実施するに際し、調査依頼の状況設定が大きく2通り考えられる。1つは、本研究で行ったように、過去に発生した自殺者のある集団を選定し、最近親者に協力を依頼する状況である。もう1つは、自殺者が搬送された病院、あるいは監察医務院などで、そのときに付き添ってきた遺族にその場で協力依頼を行う方法である。今回のこの報告書は、前者のタイプの調査結果であり、これから得られる示唆は前者に限定される。なおかつ、本研究のような試み自体が本邦では初めてであることから、本報告書だけで十分な基礎資料が得られるとは言えない。

後者のタイプの調査を行うことについては、気が動転しているであろう遺族に対して面接調査を行うことへの倫理的配慮が必要になる。この点さえ解決されれば、おそらく調査協力率は前者のタイプよりも高いと予想される。倫理的配慮の判断基準を明確化することは難しいが、1つは、一般人口や自殺者遺族に意識調査を行い、自殺研究の必要性や心理学的剖検調査の妥当性を問うてみるのが、倫理面への配慮に示唆を与える結果をもたらすであろう。本研究の次の段階として、この意識調査を行い、本邦での心理学的剖検調査実施の可能性を引き続き探っていく。

文献

Beskow J, Runeson B, Asgard U: Psychological autopsies: methods and ethics. *Suicide and Life-Threatening Behavior*, 20: 307-323, 1990

Brent DA, Perper JA, Kolko DJ, et al: The psychological autopsy: methodological considerations for the study of adolescent suicide. *Journal of the American Academy of Child and Adolescent Psychiatry*, 27: 362-366, 1988

張 賢徳: 自殺研究における多数例研究の意義. *精神医学*, 38: 477-484, 1996

G. 研究発表

1. 論文発表

張賢徳: 外国人労働者・研修生の自殺予防. *産業精神保健*, 2005 (受理)

2. 学会発表

Cho Y: Some considerations on the procedure of psychological autopsy: difficulties and obstacles in conducting a psychological autopsy study in Japan. XVIII World Congress of World Association for Social Psychiatry, Kobe, Japan, 2004 (10月)

自殺の実態に関する人口動態調査に基づく保健統計学的研究：

社会経済的要因との関連

研究協力者 藤田 利治 国立保健医療科学院疫学部 疫学情報室長

研究要旨

最近の急増は全国一様に起きていたのではなく、これまで自殺死亡率がむしろ低い傾向にあった都市部、特に近畿および関東の大都市部で著しかったことが明らかになっている。こうした自殺死亡急増の背景にはこれまでとは異なる時代的背景が関与していると考えられることから、自殺死亡と人口学および社会経済的な要因との関連についての検討を行った。

1. 都道府県を単位とする相関分析において、自殺死亡と強い正の相関が認められた要因は高齢者割合、配偶状態での死別者割合および離別者割合であり、次いで年少者割合、完全失業率、気分障害の受療有病率であった。また、強い負の相関が婚姻件数、労働力人口比率および外国人割合でみられ、ついで未婚割合であった。二次医療圏といった小地域を単位とする相関分析においても都道府県レベルと類似した成績が得られた。
2. 自殺死亡と失業の経年推移について、男においては、自殺死亡と失業との間に明らかに類似した推移を確認することができた。一方、女においては、1970 年代中盤以降の自殺死亡と失業の推移は異なるものであった。地域ブロックごとに両者の経年推移を検討した結果、いずれの地域ブロックについても自殺死亡と失業との推移には明らかな関連が認められた。しかし、東北、北陸および北関東・甲信では、完全失業率と比べて自殺死亡率が従来から相対的に高率であったのに対して、南関東や近畿では失業に比べて自殺死亡が相対的に少なく、自殺死亡と失業の関係は全国で一様ではなかった。
3. 1995 年度と 2000 年度にかけての自殺死亡増加に対する個人特性の寄与を分析した。15 歳以上の自殺死亡率（人口 10 万人当り）は男性では 26.7 から 41.2 へと著しく増加したが、この自殺死亡率差（人口 10 万人当り）に対して、職業において各カテゴリでの死亡率増加の寄与とともに、人口割合変化の寄与がかなりの大きさであった。無職は 18.7%（1995 年度）から 29.1%（2000 年度）へ人口割合変化し、全体の自殺死亡率差への寄与は 16.4%に相当する大きさであった。また、無職での死亡率増加の寄与も 32.8%と大きなものであり、両者を併せ自殺死亡率差の実に約 50%が無職にかかわるものといえた。失業・高齢などのための無職の増加が、近年の自殺死亡率増加に極めて大きく影響していることが明らかになった。配偶関係については、離別の人口割合変化による寄与は 5.9%であり、死亡率増加による寄与は 13.0%であった。15 歳以上に占める離別者の割合は 2.7%に過ぎないのに対して、自殺死亡率差の 18.9%は離別に関係してということであり、相対的に大きな問題であった。

最近の大都市部を中心とする自殺死亡急増は、失業や離婚の急増などの社会的、経済的な

問題が強く絡まっていることが明らかになった。こうした統計を踏まえて、自殺予防対策を推進する必要がある。

A. 研究目的

自殺死亡については、従来から東北地方（秋田県、岩手県、青森県）を含む日本海側および九州地方（宮崎県、鹿児島県など）は自殺死亡率が高率であることが指摘されてきた。1998年以降の自殺死亡急増後においても、これらの地域で自殺死亡率高いという状況は続いている。しかしながら、最近の急増は全国一様に起きていたのではなく、これまで自殺死亡率がむしろ低い傾向にあった都市部、特に近畿および関東の大都市部で著しかったことが明らかになっている^{1,2)}。こうした大都市部での自殺死亡の相対的増加は、サラ金問題の関与が指摘された³⁾第2の自殺死亡急増期（1983-87年）には経験しなかった新しい事態である。近年の自殺死亡急増の背景にはこれまでとは異なる要因の強い関与があると考えられ、自殺死亡急増についてのさらなる構造的解明が必要である。そこで、自殺死亡と人口学および社会経済的な要因との関連についての検討を行った。

B. 研究方法

1. 都道府県および二次医療圏レベルでの地域を単位とする相関分析

1995年および2000年の自殺死亡についての都道府県レベルおよび二次医療圏レベルの自殺死亡率等を算出し、人口学および社会経済的な要因等との生態学的分析を行った。両年次の男女別の15歳以上の自殺死亡について、都道府県別および二次医療圏別に粗死亡率、SMR（標準化死亡比）および昭和60年モデル人口を標準人口とする年齢調整死亡率を算出した。なお、二次医療圏別については、人口規模が小さく偶然変動の影響を受けやすいことから、1993-95年および1998-2000年の各3年間を合計したものを用いて、それぞれの自殺死亡のベイズ推定値を求めた。

関連を検討した人口学および社会経済的

な要因等は下記の通りであり、それぞれ都道府県別および二次医療圏別に1995年と2000年にかかわる指標を算出した。

- 男女別の年少者割合（資料および年次：国勢調査1995年および2000年。以下、同じ）：
15歳未満人口／総人口
- 男女別の高齢者割合（国勢調査1995年および2000年）：
65歳以上人口／総人口
- 男女別の未婚者割合（国勢調査1995年および2000年）：
未婚人口（15歳以上）／15歳以上総人口
- 男女別の死別者割合（国勢調査1995年および2000年）：
死別人口（15歳以上）／15歳以上総人口
- 男女別の離別者割合（国勢調査1995年および2000年）：
離別人口（15歳以上）／15歳以上総人口
- 男女別の労働力人口比率（国勢調査1995年および2000年）：
労働力人口（15歳以上）／15歳以上総人口
- 男女別の完全失業率（国勢調査1995年および2000年）：
完全失業者（15歳以上）／労働力人口
- 外国人割合（国勢調査1995年および2000年）：
外国人人口／総人口
- 人口当りの転入者（都道府県担当課資料1993-95年および1998-2000年）：
転入者数／総人口
- 人口当りの昼間人口（国勢調査1995年および2000年）：
昼間人口／総人口
- 平均世帯員数（国勢調査1995年および2000年）：
一般世帯員数／一般世帯数
- 核家族世帯割合（国勢調査1995年および2000年）：
核家族世帯数／一般世帯数
- 他の親族世帯割合（国勢調査1995年および2000年）：
その他の親族世帯数／一般世帯数
- 単独世帯割合（国勢調査1995年および

- 2000年)： 単独世帯数／一般世帯数
- ・ 人口当りの婚姻件数 (人口動態統計 1993-95年および1998-2000年)：
婚姻件数／総人口
- ・ 人口当りの離婚件数 (人口動態統計 1993-95年および1998-2000年)：
離婚件数／総人口
- ・ 気分障害の受療有病率 (患者調査 1993年および1999年)：
気分〔感情〕障害の総患者数／総人口

自殺死亡の指標と関連要因との相関を年次ごとに横断的に検討するとともに、自殺死亡の指標の比 (2000年／1995年) との相関についても分析した。なお、都道府県ないし二次医療圏の人口を重みとした Pearson の重付き相関係数を用いた。

2. 自殺死亡と失業についての経年推移の検討
わが国の自殺死亡と失業との関連はこれまで比較的検討され^{3,7)}、近年の自殺死亡急増と失業率との関係はマスコミ等でも取り上げられているが、ここでは両者の経時的関連について年とともに月を単位とした検討、および地域ブロック別の検討を行った。失業についての指標は、総務省の労働力調査での完全失業率を用いた。

3. 自殺死亡増加についての個人レベルの関連要因の検討
国勢調査の実施年度においては職業や配偶関係といった情報が人口動態調査死亡票について追加収集されていることから、個人レベルの要因についてのやや詳細な検討が可能である。そこで、指定統計の目的外使用の承認を得て1995年度と2000年度の15歳以上の自殺死亡について検討した。対応する人口には該当する年度の国勢調査を用いた。検討した要因は、性別、年齢階級、地域ブロック、職業および配偶関係である。

解析では、2つの年度の自殺死亡率の差を2つの成分に分解して、要因との関連を検討した。すなわち、1995年度と2000年度の自殺死亡率

をそれぞれ R_1 と R_2 、その差を ΔR とおくと、

$$\begin{aligned}\Delta R &= R_2 - R_1 \\ &= \sum_i w_{i2} R_{i2} - \sum_i w_{i1} R_{i1} \\ &= \sum_i \frac{w_{i1} + w_{i2}}{2} \times (R_{i2} - R_{i1}) \\ &\quad + \sum_i (w_{i2} - w_{i1}) \times \frac{R_{i1} + R_{i2}}{2}\end{aligned}$$

ただし、 i は職業カテゴリなどを示す添字

w_{i1} と w_{i2} は 1995 年度と 2000 年度の職業などの各要因カテゴリ i の人口割合の重み

R_{i1} と R_{i2} は 1995 年度と 2000 年度の職業などの各要因カテゴリ i での自殺死亡率

となり、「各要因カテゴリの自殺死亡率の変化による成分」と「各要因カテゴリの構成の変化による成分」に分解できる。右辺の第1項は、2つの期間の要因カテゴリ構成割合の平均値を標準集団とした直接法を用いた標準化による要因調整死亡率の差に相当する。

これらの解析や地図作成には、SAS 8.02 for Windows を用いた。

(倫理面への配慮)

本研究においては、個人情報あるいはヒト生体資料を扱うことはなく、倫理面の特段の配慮は該当しない。

C. 研究結果および考察

1. 都道府県および二次医療圏レベルでの地域を単位とする相関分析

15歳以上の自殺死亡率(人口十万人当り)は、男では27.6(1995年)から41.0(2000年)へと1.5倍増加し、女では13.3から15.5へ1.2倍の増加がみられた(表1)。昭和60年モデル人口を標準人口とした年齢調整死亡率においても同様の増加が確認できる。この間に増大した人口学および社会経済的要因等としては、高齢者割合、離別者割合、人口当り離婚件数、完全失業率、外国人割合および気分障害の受療有病率などがあげられた。なお、表1での完全失業率は国勢調査に基づくものであり、男女ともこの間での増加は1.1倍と比較的わずかな増加

である。しかしながら、総務省の労働力調査による同指標では男で3.1%（1995年）から4.9%（2000年）へと1.6倍、女で3.2%から4.5%へと1.4倍の著しい増加となっており、国勢調査と労働力調査ではかなりの開きがある。

都道府県レベルにおける15歳以上の粗自殺死亡率、SMR（標準化死亡比）および年齢調整死亡率と各要因との横断的な関連を、表2に人口規模の重付き相関係数で示した。各要因との関連は自殺死亡の3つの指標でおおよそ類似していた。2000年の男において自殺死亡と強い正の相関が認められた要因は高齢者割合、配偶状態での死別者割合および離別者割合であり、次いで年少者割合、完全失業率、気分障害の受療有病率であった。また、強い負の相関が婚姻件数、労働力人口比率および外国人割合でみられ、ついで未婚割合であった。概して都道府県レベルでは年齢構成や配偶状態との関連が強く、次いで労働力・失業にかかわる要因が続いていた。離別者割合および完全失業率との相関は、1995年と比べて2000年に方が強くなっていた。

二次医療圏レベルでの同様の横断的な関連を表3に示した。1998-2000年の男において正の相関がみられた要因は、配偶状態での離別者割合と死別者割合、完全失業率および高齢者割合であった。1993-95年と比べて、1998-2000年での自殺死亡率では、離別者割合と完全失業率との相関が強くなっていた。女については、都道府県レベルでの場合と同様、男と比べて関連が弱くなっていた。すなわち、二次医療圏といった小地域を単位とする全国についての自殺死亡の相関分析は本報告が初めてと思われるが、小地域においても都道府県レベルと類似した成績が得られた。このことは、相関分析において問題視される生態学的錯誤を否定するための補強となる成績と考えられる。

次に自殺死亡および関連要因についての5年間を隔てた変化、すなわち比（2000年/1995年）について検討した（表4）。横断的な関連と比べて、5年間の比（変化）についての両者の関連は弱いものであった。また、都道府県レベルと二次医療圏レベルでの相関の大きさがか

なり異なる要因もみられた。集団の検討単位にかかわらず比較的安定した関連がみられたのは、男では労働力人口であり、負の相関が認められた。女については負の相関がみられた要因がいくつかあり、完全失業率、外国人割合、婚姻件数および離別者割合がそれであった。

男において比較的強い横断的な相関が認められた完全失業率、離別者割合および高齢者割合の二次医療圏別の地理的を、SMRの地図とともに、附図1～4に示した。いずれについても北部および南部の地域で多いことが確認できる。

2. 自殺死亡と失業についての経年推移の検討

自殺死亡と総務省の労働力調査での完全失業率との年次推移が強く関連することについては、これまで指摘されてきた³⁻⁷⁾。両者の1953年以降の年次推移を男女別に図1に示した。男においては、自殺死亡と失業との間に明らかに類似した推移を確認することができる（相関係数=0.817）。一方、女においては、1970年代中盤以降の両者に推移は異なるものであった。

自殺死亡と失業との経時的関連は、月を単位とする推移においても同様の関係が観察できる。図2には、1日平均自殺死亡数と完全失業率との月別の経時推移を示した。自殺死亡において特に大きな月間のばらつきがみられることから、前後3ヵ月の移動平均を実線で示している。なお、数ヶ月ごとに周期のみられる増減がみられるが、この周期は季節等の周期と必ずしも一致していないことから、1日平均自殺死亡数と季節別ないし月別の差異は極端に大きくはなっていない。

男においては、年単位の推移の場合と同様に、月別の経時推移でも自殺死亡と失業との間には強い関連が認められた。一方、女では明らかな関連はみられなかった。

さて、前節で述べたように、男においても1995年と比べて2000年の自殺死亡率増加と完全失業率増加との都道府県レベルおよび二次医療圏レベルでの相関は、年次推移での相関と比べて強いものではなかった。この違いを検討

するために、地域ブロック別に自殺死亡率と完全失業率の年次推移を図3に示した。いずれの地域ブロックについても、自殺死亡と失業との推移には明らかな関連が認められた。しかし、東北、北陸および北関東・甲信では、完全失業率と比べて自殺死亡率が従来から相対的に高率であったのに対して、南関東や近畿では失業に比べて自殺死亡が相対的に少なかった。こうした自殺死亡と失業との相対的位置関係が地域ブロック間で違っていたことから、例えば高率の完全失業率や自殺死亡率の地域ブロックでのその後の増加の比は小さくなる傾向があり、失業増加と自殺死亡増加という事態を経験しながらも比を指標としたために相関が小さくなったと推察することができる。

3. 自殺死亡増加についての個人レベルの関連要因の検討

国勢調査年度である1995年度と2000年度の15歳以上の自殺死亡率(人口10万人当たり)は、男では26.7から41.2へと著しく増加し、女では13.0から15.4への増加がみられた。この死亡率差を「各要因カテゴリの自殺死亡率の変化による成分」(以下、カテゴリごとの死亡率増加)と「各要因カテゴリの構成の変化による成分」(以下、カテゴリの人口割合変化)の2つの成分に分解した結果を表5に示した。

男での自殺死亡率差(人口10万人当たり)については、地域ブロック間の人口割合に大きな変化はなかったことから、増加のほとんどは地域ブロックごとの死亡率増加によるものであった。14.5という死亡率差の4分の1は人口割合の27.6%を占める関東Ⅰ(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)によるものであり、次いで人口規模に対応して近畿Ⅰ(大阪府、京都府、兵庫県)、東海(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)となっていた。年齢については、高齢方向へのシフトという人口割合変化の影響が死亡率差の7%に相当するものであったが、やはり年齢階級ごとの自殺死亡率増加によるところが大きかったことが確認できる。55-59歳での死亡率増加は全体の17.4%を占め、この前後の

50歳から69歳までの年齢階級での死亡率増加の寄与も10%を超える大きさであった。検討した要因の中で職業は、各カテゴリ間の人口割合変化の寄与が最も大きくなっていった。無職には家事・通学・高齢などのため仕事を持たない非労働力人口とともに完全失業者が含まれているが、1995年度の18.7%から2000年度の29.1%への無職の人口割合変化の寄与は死亡率差全体の16.4%に相当する大きさであった。また、無職での死亡率増加の寄与も32.8%と大きなものであり、両者を併せて5年間での自殺死亡率差の実に約50%が無職と関係するものであった。失業・高齢などのための無職の増加が、近年の自殺死亡率増加に極めて大きく影響していることを端的に示す数字である。配偶関係については、離別の人口割合変化による寄与は5.9%であり、その死亡率増加による寄与は13.0%であった。15歳以上に占める離別者の割合は2.7%に過ぎないのに対して、自殺死亡率差の18.9%は離別に関係しており、相対的に大きな問題であるといえる。有配偶においても自殺死亡率は増加していたが、人口割合は61.8%であるのに対して死亡率差での寄与は52.3%であった。

女での自殺死亡率差に関して、地域ブロックでは人口規模の大きな関東Ⅰの寄与が36.1%(人口割合25.8%)と大きく、次いで近畿Ⅰ、北九州と続いていた。年齢については、男と比べて高齢方向へのシフトという人口割合変化の明らかな影響がみられた。従来から自殺死亡率が高かった高齢者での自殺死亡率はやや低下したものの、その人口割合変化は死亡率差を増加させる方向に作用していた。また、男と同様に、50歳から69歳までの年齢階級での自殺死亡率差への寄与が大きかったことは注目される。職業において寄与が大きかったのはやはり無職であり、53.8%の人口割合に対して自殺死亡率差の68.2%が無職においてであった。配偶関係では、有配偶の人口割合は58.2%であるのに対して、死亡率差への寄与は37.5%に過ぎなかった。一方、離別の人口割合は4.4%であるが、死亡率差の21.5%を占めており、女にお

いても離別は自殺死亡にかかわる大きな問題であった。

自殺死亡の増加に対して職業の有無が最も強く関連していたことから、無職者と有業者に分けて、年齢階級別の自殺死亡の増加について検討した(表6)。男においては、無職者のうち50歳から69歳までの5歳年齢階級では概ね2倍という著しい自殺死亡数の増加がみられた。この年齢階級には失業や退職直後のものが多く含まれていると考えられる。また、45歳から59歳までの5歳年齢階級での自殺死亡率(人口10万人当り)は200を超える著しい高率であり、自殺死亡への失業の影響を端的に示している。有業者では、50歳代での自殺死亡数の増加が著しかった。

D. 結論

最近の大都市部を中心とする自殺死亡急増は、失業や離婚の急増などの社会的、経済的な問題が強く絡まっていることが明らかになった。こうした統計を踏まえて、自殺予防対策を推進する必要がある。

文献

- 1) 藤田利治、谷畑健生、三浦宜彦。1998年以降の自殺死亡急増の地理的特徴。厚生学 50: 27-34, 2003.
- 2) 藤田利治。大都市部での自殺死亡急増。保健医療科学 52: 295-301, 2003.
- 3) 福富和夫、西田茂樹、林謙治、藤田利治、箕輪眞澄。自殺の急増について。厚生学 33(4): 3-9, 1986.
- 4) 荒記俊一、村田勝敏。高度経済成長期(1960-75年、日本)の自殺死亡率の変動と社会生活因子の影響。日本公衆衛生雑誌 12: 651-657, 1984.
- 5) Aihara H, Iki M. An ecological study of the relations between the recent high suicide rates and economic and demographic factors in Japan. J Epidemiol 13: 56-61, 2003.
- 6) 野原勝、小野田敏行、岡山明。自殺の地域集積とその要因に関する研究。厚生学 50(6): 17-23, 2003.

50(6): 17-23, 2003.

- 7) 谷畑健生、藤田利治、尾崎米厚、黒沢洋一、箕輪眞澄、畑栄一。自殺と社会背景としての失業。厚生学 50(8): 23-29, 2003.

E. 健康危険情報

該当なし

F. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 藤田利治。精神疾患入院患者での在院期間のわずかな短期化。公衆衛生 2004; 68: 102-107.
- 2) 藤田利治。保健統計からみた精神科入院医療での長期在院にかかわる問題。保健医療科学 2004; 53: 14-20.
- 3) 藤田利治。自殺予防対策のための自殺死亡統計。臨床精神医学 2004; 33: 1529-1537.
- 4) 藤田利治。自殺死亡が急増した大都市部(その1): 1950年以降初めての経験。公衆衛生情報 2004; 34(6): 1-3
- 5) 藤田利治。自殺死亡が急増した大都市部(その2): 地図で見る自殺死亡の地域性。公衆衛生情報 2004; 34(6): 1-3
- 6) 藤田利治。自殺死亡の急増と失業・離婚問題の関係: 地域レベル・個人レベルで検討する。公衆衛生情報 2004; 34(6): 1-3
- 7) 藤田利治。精神障害者の長期在院を考える: 誤解されてきた「在院期間」。公衆衛生情報 2004; 34(12): 1-3
- 8) 藤田利治。精神障害者の長期在院の実態: 年齢的傾向と歴史的背景。公衆衛生情報 2005; 35(1): 1-3
- 9) 藤田利治。長期在院の実態解明に有用な尺度とは: 精神障害者の診断ごとの退院曲線。公衆衛生情報 2005; 34(2): 1-3

2. 学会発表

- 1) Fujita T. Current Japanese Situations (1): Extremely Long-stay of Psychiatric Inpatients in Japan from a Viewpoint of Health Statistics. XVIII World Congress of World Association

- for Social Psychiatry;2004 Oct; Kobe, Japan. P 106
- 2) Fujita T. Rapid Increases of Suicide Deaths in Metropolitan Areas in Japan. XVIII World Congress of World Association for Social Psychiatry;2004 Oct; Kobe, Japan. P 277
- 3) Ito H, Takeshima T, Fujita T, Hamano T. Monitoring Regional Mental Health Services in Japan. XVIII World Congress of World Association for Social Psychiatry;2004 Oct; Kobe, Japan. P 107
- 4) Hamano T, Takeshima T, Fujita T, Ito H. Monitoring and Evaluating Mental Health Services in Japan. XVIII World Congress of World Association for Social Psychiatry;2004 Oct; Kobe, Japan. P 299
- 5) 濱野強、竹島正、藤田利治. 都道府県・指定都市別の精神保健医療福祉施策の評価手法に関する研究. 第63回日本公衆衛生学会総会; 2004年10月; 松江. 第63回日本公衆衛生学会総会抄録集. p 775

G. 知的所有権の取得状況

該当なし

表 1 自殺死亡および人口学的・社会経済的要因の状況

		1995年	2000年	2000年 /1995年
粗自殺死亡率 (15歳以上) (10万人当たり)	男	22.9	34.6	1.51
	女	11.3	13.3	1.18
年齢調整自殺死亡率 (15歳以上) (10万人当たり)	男	24.3	35.4	1.45
	女	10.6	12.3	1.16
年少者割合	男	16.6%	15.2%	0.92
	女	15.3%	13.9%	0.91
高齢者割合	男	12.2%	14.9%	1.22
	女	16.8%	19.7%	1.17
未婚者割合	男	32.0%	31.7%	0.99
	女	24.0%	23.7%	0.99
死別者割合	男	2.5%	2.7%	1.06
	女	12.8%	13.0%	1.02
離別者割合	男	2.2%	2.7%	1.23
	女	3.7%	4.4%	1.19
労働力人口比率	男	78.8%	74.8%	0.95
	女	49.1%	48.2%	0.98
完全失業率	男	4.6%	5.1%	1.11
	女	3.8%	4.2%	1.10
気分障害の受療有病率 (10万人当たり)	男	239.8	309.2	1.29
	女	326.3	503.4	1.54
外国人割合		0.9%	1.0%	1.14
人口当りの転入者		5.2%	4.9%	0.94
人口当りの昼間人口		100%	100%	1.00
平均世帯員数		2.84	2.69	0.95
核家族世帯割合		58.6%	58.4%	1.00
他の親族世帯割合		16.0%	14.1%	0.88
単独世帯割合		25.1%	27.1%	1.08
人口当りの婚姻件数 (1,000人当たり)		6.3	6.2	0.99
人口当りの離婚件数 (1,000人当たり)		1.6	2.0	1.29

表2 自殺死亡にかかわる都道府県レベルの相関

人口規模の重み付き相関係数

	1995年			2000年		
	粗死亡率	SMR	年齢調整死亡率	粗死亡率	SMR	年齢調整死亡率
男						
年少者割合 [#]	0.40	0.47	0.50	0.23	0.30	0.34
高齢者割合 [#]	0.59	0.52	0.55	0.57	0.51	0.52
未婚者割合 [#]	-0.47	-0.43	-0.45	-0.38	-0.34	-0.36
死別者割合 [#]	0.55	0.50	0.53	0.51	0.46	0.49
離別者割合 [#]	0.21	0.22	0.23	0.46	0.49	0.49
労働力人口比率 [#]	-0.47	-0.48	-0.50	-0.44	-0.46	-0.46
完全失業率 [#]	0.06	0.14	0.14	0.25	0.33	0.32
外国人割合	-0.45	-0.47	-0.49	-0.38	-0.38	-0.42
人口当りの転入者	-0.35	-0.31	-0.32	-0.21	-0.18	-0.18
人口当りの昼間人口	0.09	0.04	0.04	0.18	0.16	0.15
平均世帯員数	0.22	0.24	0.24	0.06	0.07	0.08
核家族世帯割合	-0.32	-0.25	-0.26	-0.28	-0.23	-0.23
他の親族世帯割合	0.38	0.35	0.36	0.24	0.21	0.22
単独世帯割合	-0.22	-0.23	-0.24	-0.05	-0.05	-0.07
人口当りの婚姻件数	-0.57	-0.54	-0.57	-0.53	-0.49	-0.51
人口当りの離婚件数	-0.19	-0.15	-0.16	0.00	0.05	0.04
気分障害の受療有病率	0.14	0.10	0.11	0.26	0.24	0.27
女						
年少者割合 [#]	-0.02	0.02	-0.06	-0.22	-0.17	-0.23
高齢者割合 [#]	0.52	0.29	0.33	0.44	0.25	0.18
未婚者割合 [#]	-0.48	-0.36	-0.30	-0.20	-0.08	0.09
死別者割合 [#]	0.48	0.25	0.30	0.39	0.20	0.14
離別者割合 [#]	-0.27	-0.36	-0.27	-0.01	-0.02	0.14
労働力人口比率 [#]	0.28	0.21	0.14	0.22	0.16	0.02
完全失業率 [#]	-0.49	-0.40	-0.34	-0.14	-0.02	0.14
外国人割合	-0.26	-0.18	-0.16	-0.13	-0.03	0.08
人口当りの転入者	-0.46	-0.35	-0.27	-0.23	-0.13	0.01
人口当りの昼間人口	0.06	-0.03	0.06	0.29	0.27	0.36
平均世帯員数	0.32	0.30	0.18	0.09	0.05	-0.11
核家族世帯割合	-0.39	-0.25	-0.23	-0.43	-0.33	-0.26
他の親族世帯割合	0.48	0.39	0.29	0.30	0.20	0.03
単独世帯割合	-0.30	-0.29	-0.17	0.00	0.03	0.18
人口当りの婚姻件数	-0.50	-0.33	-0.33	-0.36	-0.20	-0.10
人口当りの離婚件数	-0.51	-0.45	-0.39	-0.25	-0.15	0.03
気分障害の受療有病率	0.16	0.07	0.10	0.17	0.09	0.08

#：男女ごとに算出。他の要因は男女計。

表3 自殺死亡にかかわる二次医療圏レベルの相関

人口規模の重み付き相関係数

	1993-95年			1998-2000年		
	粗死亡率	SMR	年齢調整死亡率	粗死亡率	SMR	年齢調整死亡率
男						
年少者割合 [#]	0.31	0.35	0.37	0.12	0.16	0.17
高齢者割合 [#]	0.60	0.49	0.48	0.54	0.45	0.42
未婚者割合 [#]	-0.51	-0.43	-0.42	-0.39	-0.31	-0.30
死別者割合 [#]	0.63	0.52	0.53	0.55	0.47	0.47
離別者割合 [#]	0.31	0.31	0.37	0.58	0.58	0.63
労働力人口比率 [#]	-0.27	-0.26	-0.27	-0.31	-0.32	-0.34
完全失業率 [#]	0.10	0.16	0.23	0.34	0.38	0.45
外国人割合	-0.20	-0.19	-0.16	-0.09	-0.09	-0.05
人口当りの転入者	-0.36	-0.28	-0.30	-0.25	-0.18	-0.17
人口当りの昼間人口	0.09	0.07	0.09	0.15	0.15	0.17
平均世帯員数	0.26	0.24	0.24	0.11	0.08	0.07
核家族世帯割合	-0.29	-0.25	-0.23	-0.27	-0.26	-0.24
他の親族世帯割合	0.42	0.36	0.36	0.30	0.25	0.22
単独世帯割合	-0.26	-0.23	-0.23	-0.10	-0.05	-0.04
人口当りの婚姻件数	-0.50	-0.42	-0.41	-0.38	-0.32	-0.29
人口当りの離婚件数	-0.14	-0.08	-0.03	0.10	0.16	0.21
女						
年少者割合 [#]	0.08	0.14	0.09	-0.15	-0.10	-0.23
高齢者割合 [#]	0.56	0.32	0.35	0.46	0.23	0.17
未婚者割合 [#]	-0.55	-0.40	-0.37	-0.33	-0.18	0.01
死別者割合 [#]	0.54	0.31	0.34	0.45	0.23	0.15
離別者割合 [#]	-0.24	-0.29	-0.21	-0.07	-0.08	0.10
労働力人口比率 [#]	0.32	0.26	0.24	0.18	0.13	0.02
完全失業率 [#]	-0.46	-0.34	-0.28	-0.19	-0.07	0.11
外国人割合	-0.18	-0.12	-0.06	-0.01	0.06	0.21
人口当りの転入者	-0.46	-0.34	-0.34	-0.27	-0.13	0.02
人口当りの昼間人口	0.03	-0.02	0.02	0.10	0.07	0.15
平均世帯員数	0.41	0.37	0.32	0.21	0.14	-0.06
核家族世帯割合	-0.39	-0.27	-0.27	-0.34	-0.24	-0.23
他の親族世帯割合	0.57	0.45	0.41	0.39	0.25	0.07
単独世帯割合	-0.35	-0.31	-0.26	-0.14	-0.08	0.11
人口当りの婚姻件数	-0.49	-0.31	-0.30	-0.32	-0.14	-0.02
人口当りの離婚件数	-0.45	-0.37	-0.31	-0.23	-0.11	0.09

#：男女ごとに算出。他の要因は男女計。

表4 自殺死亡および関連要因の5年間の変化についての相関

	2000年/1995年		人口規模の重み付き相関係数			
			男		女	
	粗死亡率	年齢調整死亡率	粗死亡率	年齢調整死亡率	粗死亡率	年齢調整死亡率
都道府県レベル						
年少者割合 [#]	0.22	0.25	0.00	0.05		
高齢者割合 [#]	0.30	0.26	0.16	0.09		
未婚者割合 [#]	-0.39	-0.38	0.12	0.08		
死別者割合 [#]	0.18	0.18	-0.25	-0.33		
離別者割合 [#]	-0.20	-0.19	-0.37	-0.37		
労働力人口比率 [#]	-0.29	-0.31	-0.04	-0.05		
完全失業率 [#]	0.12	0.11	-0.27	-0.28		
外国人割合	-0.29	-0.27	-0.39	-0.44		
人口当りの転入者	0.00	0.07	0.18	0.24		
平均世帯員数	-0.02	-0.05	-0.09	-0.11		
核家族世帯割合	-0.18	-0.19	-0.45	-0.42		
他の親族世帯割合	-0.14	-0.19	-0.13	-0.14		
単独世帯割合	-0.24	-0.22	0.01	0.04		
人口当りの婚姻件数	-0.10	-0.07	-0.15	-0.11		
人口当りの離婚件数	-0.07	-0.07	-0.43	-0.38		
気分障害の受療有病率	-0.03	-0.04	-0.19	-0.09		
二次医療圏レベル						
年少者割合 [#]	0.12	0.07	0.10	0.08		
高齢者割合 [#]	0.18	0.07	0.29	0.22		
未婚者割合 [#]	-0.19	-0.08	-0.13	-0.07		
死別者割合 [#]	0.10	0.04	-0.02	-0.11		
離別者割合 [#]	-0.16	-0.12	-0.17	-0.23		
労働力人口比率 [#]	-0.21	-0.21	-0.02	-0.06		
完全失業率 [#]	0.00	0.03	-0.26	-0.28		
外国人割合	-0.21	-0.18	-0.25	-0.26		
人口当りの転入者	-0.06	-0.02	-0.02	0.03		
平均世帯員数	0.02	0.01	0.10	0.10		
核家族世帯割合	-0.19	-0.19	-0.27	-0.29		
他の親族世帯割合	-0.12	-0.12	-0.13	-0.16		
単独世帯割合	-0.13	-0.08	-0.20	-0.19		
人口当りの婚姻件数	-0.13	-0.09	-0.15	-0.11		
人口当りの離婚件数	-0.18	-0.16	-0.25	-0.25		

#：男女ごとに算出。他の要因は男女計。

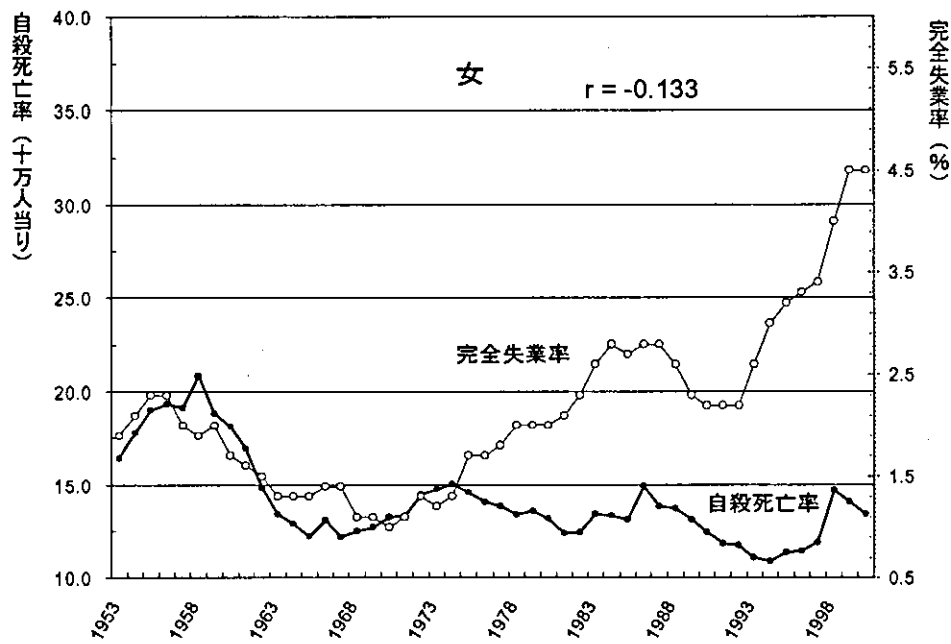
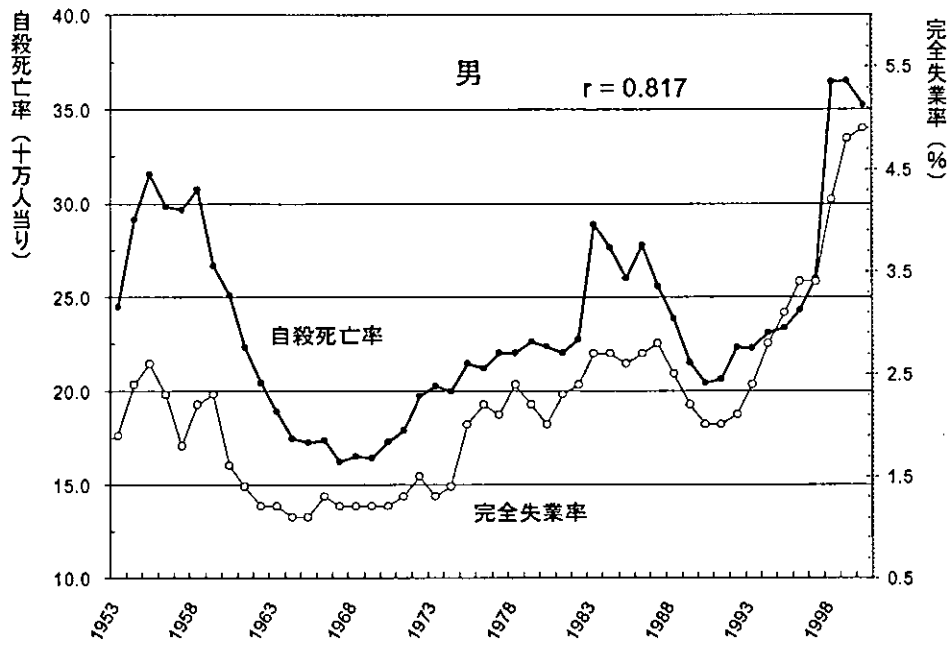


図1 自殺死亡率と完全失業率の年次推移

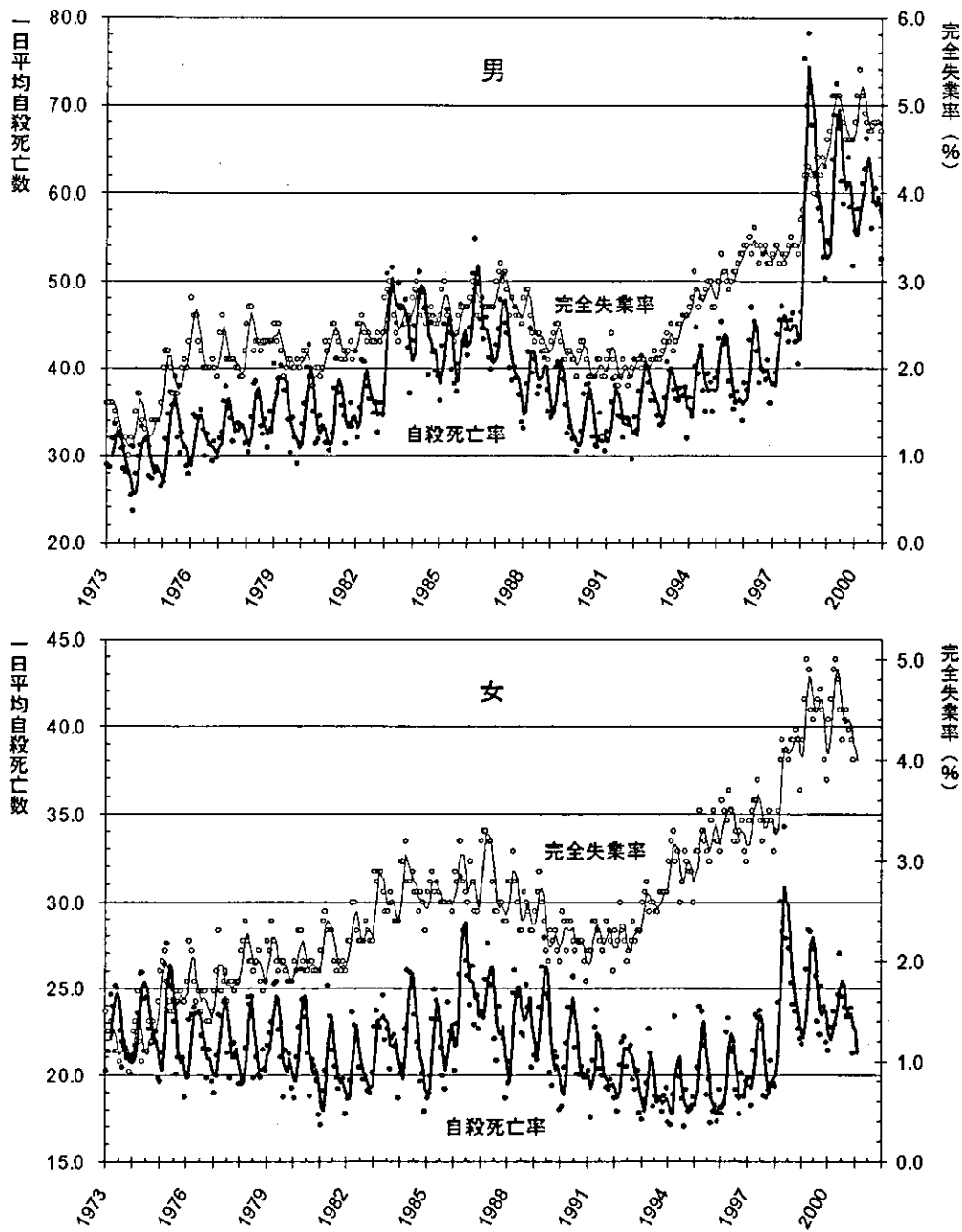


図2 自殺死亡率と完全失業率の月別の推移(3ヵ月移動平均)

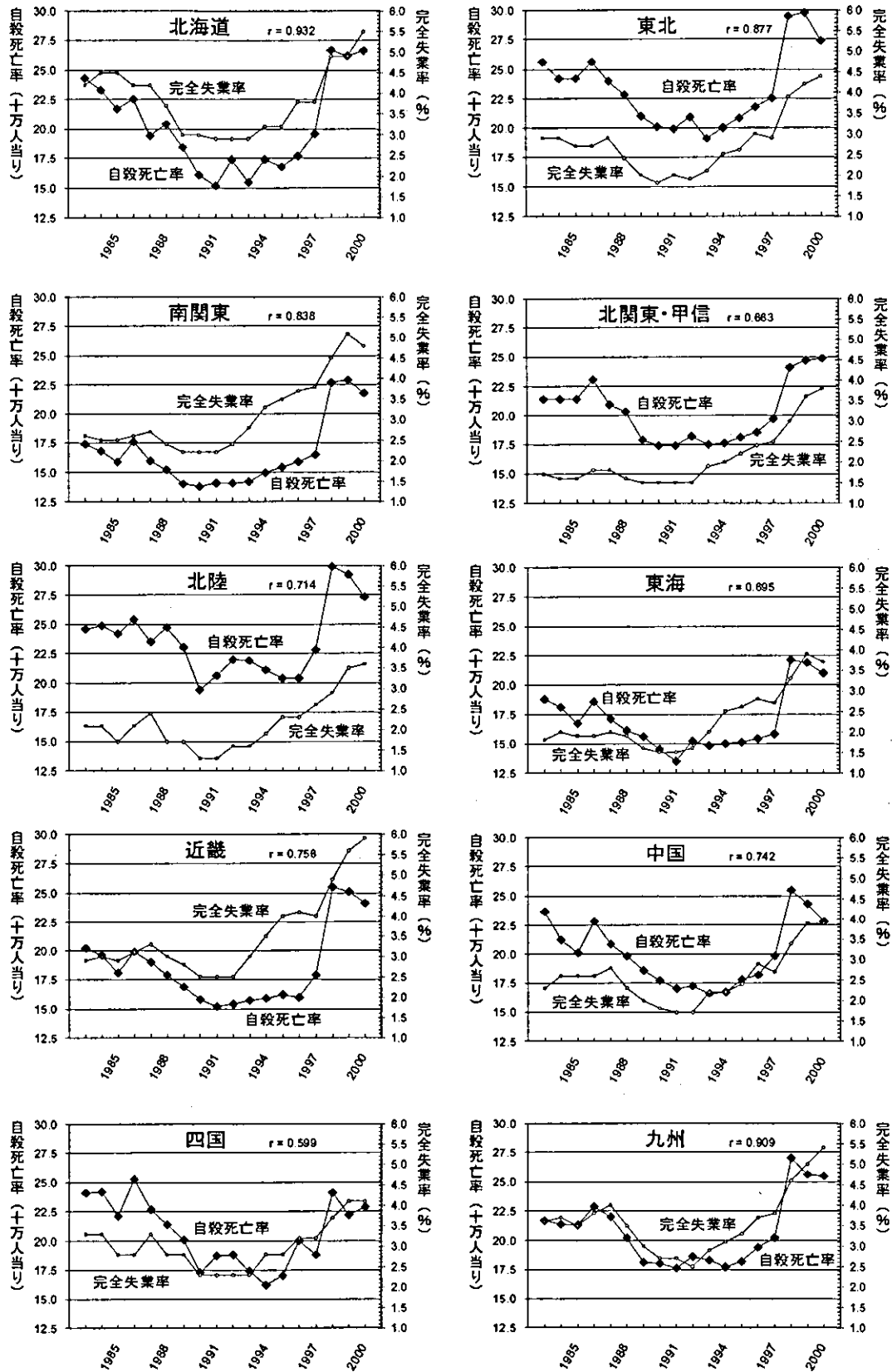


図3 自殺死亡率と完全失業率の地域ブロック別の年次推移

表5-1 1995年度から2000年度にかけての自殺死亡の増加 < 男 >

	1995年度		2000年度		死亡率差の成分への分解							
	自殺 死亡数	自殺 死亡率 /10万人	自殺 死亡数	自殺 死亡率 /10万人	死亡率 比	死亡率差 /10万人	要因カテゴリ の寄与の計	要因カテゴリ別の 死亡率差の寄与	要因カテゴリの 構成変化の寄与			
全国	13,682	26.7	21,607	41.2	1.54	14.45						
地域ブロック							14.45	100%	14.47	100%	-0.02	0%
北海道	638	28.1	1,126	49.0	1.75	20.93	0.90	6.2%	0.92	6.4%	-0.02	-0.2%
東北	1,313	33.6	1,915	48.0	1.43	14.39	1.08	7.5%	1.09	7.6%	-0.01	-0.1%
関東Ⅰ	3,235	23.1	5,210	36.0	1.56	12.86	3.61	25.0%	3.53	24.4%	0.08	0.6%
関東Ⅱ	1,137	27.8	1,756	41.8	1.51	14.02	1.13	7.8%	1.12	7.8%	0.00	0.0%
北陸	727	32.2	1,110	48.5	1.51	16.33	0.70	4.8%	0.72	5.0%	-0.02	-0.1%
東海	1,372	23.0	2,202	35.9	1.56	12.91	1.52	10.5%	1.51	10.4%	0.01	0.1%
近畿Ⅰ	1,665	24.3	2,990	42.8	1.76	18.54	2.45	16.9%	2.48	17.1%	-0.03	-0.2%
近畿Ⅱ	379	25.1	578	37.2	1.48	12.03	0.36	2.5%	0.36	2.5%	0.01	0.0%
中国	901	29.1	1,242	39.8	1.36	10.63	0.61	4.2%	0.64	4.4%	-0.03	-0.2%
四国	456	27.7	702	42.2	1.52	14.45	0.45	3.1%	0.46	3.2%	-0.01	-0.1%
北九州	1,007	30.2	1,584	46.4	1.54	16.22	1.05	7.3%	1.05	7.3%	0.00	0.0%
南九州	852	36.7	1,192	49.9	1.36	13.22	0.61	4.2%	0.60	4.2%	0.01	0.1%
年齢							14.45	100%	13.49	93%	0.96	7%
15-19歳	274	6.3	341	8.9	1.42	2.64	0.11	0.8%	0.21	1.4%	-0.09	-0.7%
20-24歳	740	14.7	944	21.9	1.49	7.24	0.35	2.4%	0.65	4.5%	-0.30	-2.1%
25-29歳	867	19.5	1,224	24.7	1.27	5.18	0.64	4.4%	0.47	3.3%	0.17	1.2%
30-34歳	804	19.5	1,265	28.5	1.46	8.97	0.84	5.8%	0.74	5.1%	0.10	0.7%
35-39歳	853	21.6	1,339	32.7	1.51	11.07	0.89	6.1%	0.86	5.9%	0.03	0.2%
40-44歳	1,125	24.8	1,479	37.7	1.52	12.84	0.62	4.3%	1.05	7.2%	-0.43	-2.9%
45-49歳	1,690	31.7	2,149	48.1	1.52	16.38	0.79	5.5%	1.55	10.7%	-0.75	-5.2%
50-54歳	1,765	39.9	3,140	60.3	1.51	20.35	2.54	17.5%	1.89	13.1%	0.65	4.5%
55-59歳	1,528	39.1	3,043	70.9	1.81	31.82	2.81	19.5%	2.51	17.4%	0.30	2.1%
60-64歳	1,319	36.5	2,182	58.2	1.59	21.68	1.58	10.9%	1.54	10.6%	0.04	0.3%
65-69歳	848	28.3	1,676	49.9	1.77	21.64	1.54	10.6%	1.33	9.2%	0.21	1.5%
70-74歳	615	31.7	1,121	42.0	1.33	10.31	0.93	6.5%	0.46	3.2%	0.48	3.3%
75-79歳	479	38.0	686	42.2	1.11	4.19	0.37	2.6%	0.12	0.8%	0.26	1.8%
80-84歳	434	52.6	532	58.1	1.10	5.49	0.17	1.2%	0.09	0.6%	0.07	0.5%
85歳-	341	71.2	486	74.4	1.04	3.20	0.26	1.8%	0.03	0.2%	0.23	1.6%
職業							14.45	100%	11.25	78%	3.20	22%
専門的・技術的 職業従事者	657	14.3	1,675	35.2	2.46	20.92	1.91	13.2%	1.89	13.1%	0.02	0.1%
管理的職業従事 者	378	15.8	670	42.0	2.66	26.16	0.54	3.7%	1.01	7.0%	-0.47	-3.3%
事務従事者	721	15.8	891	19.7	1.24	3.82	0.29	2.0%	0.33	2.3%	-0.04	-0.3%
販売従事者	794	13.3	1,222	20.2	1.52	6.86	0.78	5.4%	0.80	5.5%	-0.02	-0.1%
サービス職業従 事者	578	31.6	987	50.3	1.59	18.66	0.75	5.2%	0.68	4.7%	0.07	0.5%
保安職業従事者	128	14.3	230	24.3	1.70	10.04	0.19	1.3%	0.18	1.2%	0.01	0.1%
農林漁業作業 者	895	41.4	974	54.1	1.31	12.73	0.11	0.7%	0.49	3.4%	-0.38	-2.6%
運輸・通信従事 者	492	21.8	752	35.0	1.61	13.22	0.47	3.3%	0.56	3.9%	-0.09	-0.6%
技能工・生産工 程作業及び労務 作業	1,897	13.9	2,083	16.0	1.15	2.09	0.26	1.8%	0.54	3.7%	-0.27	-1.9%
分類不能の職業 無職	1,186	548.0	2,289	554.0	1.01	5.97	2.04	14.2%	0.04	0.2%	2.01	13.9%
(完全失業者を含 む)	5,956	46.9	9,834	64.5	1.38	17.59	7.11	49.2%	4.74	32.8%	2.37	16.4%
配偶関係							14.45	100%	13.71	95%	0.74	5%
有配偶	7,016	21.9	11,155	34.4	1.57	12.49	7.55	52.3%	7.76	53.7%	-0.21	-1.5%
未婚	4,082	24.8	5,967	35.8	1.44	10.93	3.40	23.5%	3.49	24.2%	-0.09	-0.6%
死別	1,040	80.9	1,447	103.5	1.28	22.68	0.73	5.0%	0.59	4.1%	0.14	1.0%
離別	1,504	133.3	2,976	209.9	1.57	76.60	2.73	18.9%	1.88	13.0%	0.86	5.9%
不詳	40	11.9	62	11.1	0.93	-0.79	0.04	0.3%	-0.01	0.0%	0.05	0.3%

表5-2 1995年度から2000年度にかけての自殺死亡の増加 < 女 >

	1995年度		2000年度		死亡率差の成分への分解							
	自殺死亡数	自殺死亡率/10万人	自殺死亡数	自殺死亡率/10万人	死亡率比	死亡率差/10万人	要因カテゴリの寄与の計	要因カテゴリ別の死亡率差の寄与	要因カテゴリ別の構成変化の寄与			
全国	7,027	13.0	8,594	15.4	1.19	2.45						
地域ブロック							2.45	100%	2.46	100%	-0.01	0%
北海道	324	12.9	397	15.5	1.20	2.59	0.11	4.7%	0.12	4.9%	0.00	-0.2%
東北	695	16.3	776	17.8	1.09	1.54	0.11	4.5%	0.12	4.9%	-0.01	-0.4%
関東Ⅰ	1,608	11.7	2,147	14.9	1.28	3.27	0.89	36.1%	0.84	34.1%	0.05	1.9%
関東Ⅱ	641	15.1	722	16.6	1.10	1.44	0.11	4.6%	0.11	4.6%	0.00	0.0%
北陸	392	16.0	487	19.6	1.23	3.63	0.15	6.1%	0.16	6.6%	-0.01	-0.5%
東海	744	12.0	886	13.9	1.16	1.90	0.22	8.8%	0.22	8.8%	0.00	0.0%
近畿Ⅰ	898	12.2	1,121	14.9	1.22	2.64	0.35	14.4%	0.36	14.6%	0.00	-0.1%
近畿Ⅱ	228	13.8	240	14.1	1.02	0.26	0.01	0.4%	0.01	0.3%	0.00	0.1%
中国	462	13.5	534	15.4	1.14	1.91	0.11	4.3%	0.12	4.9%	-0.01	-0.6%
四国	242	12.9	265	14.0	1.08	1.09	0.03	1.2%	0.04	1.5%	-0.01	-0.3%
北九州	436	11.5	585	15.0	1.31	3.53	0.25	10.0%	0.25	10.1%	0.00	-0.1%
南九州	357	13.5	434	16.0	1.19	2.50	0.12	4.9%	0.12	5.0%	0.00	-0.1%
年齢							2.45	100%	1.72	70%	0.73	30%
15-19歳	129	3.1	139	3.8	1.23	0.71	0.01	0.5%	0.05	2.1%	-0.04	-1.6%
20-24歳	347	7.1	398	9.7	1.35	2.52	0.07	3.0%	0.21	8.4%	-0.13	-5.4%
25-29歳	351	8.1	543	11.3	1.39	3.16	0.33	13.3%	0.26	10.7%	0.06	2.6%
30-34歳	352	8.8	520	12.0	1.37	3.21	0.28	11.6%	0.24	9.9%	0.04	1.6%
35-39歳	294	7.6	368	9.2	1.21	1.57	0.12	4.8%	0.11	4.6%	0.00	0.2%
40-44歳	367	8.2	409	10.6	1.29	2.36	0.06	2.3%	0.18	7.3%	-0.12	-5.0%
45-49歳	585	11.1	557	12.5	1.13	1.46	-0.08	-3.3%	0.13	5.3%	-0.21	-8.5%
50-54歳	696	15.5	883	16.9	1.09	1.41	0.30	12.2%	0.12	5.1%	0.18	7.1%
55-59歳	612	15.1	810	18.2	1.21	3.10	0.32	13.2%	0.24	9.8%	0.08	3.4%
60-64歳	610	15.8	776	19.5	1.23	3.68	0.27	10.9%	0.26	10.7%	0.00	0.2%
65-69歳	568	16.7	744	19.8	1.19	3.13	0.29	11.7%	0.20	8.3%	0.08	3.4%
70-74歳	596	21.6	672	20.8	0.96	-0.84	0.11	4.3%	-0.05	-1.9%	0.15	6.2%
75-79歳	553	27.3	661	26.2	0.96	-1.08	0.17	6.7%	-0.04	-1.8%	0.21	8.6%
80-84歳	537	36.4	517	30.4	0.84	-5.95	-0.06	-2.6%	-0.17	-7.0%	0.11	4.4%
85歳-	430	39.1	597	37.8	0.97	-1.28	0.28	11.3%	-0.03	-1.3%	0.31	12.6%
職業							2.45	100%	1.78	73%	0.67	27%
専門的・技術的職業従事者	148	4.3	247	6.6	1.52	2.27	0.17	6.9%	0.15	6.0%	0.02	0.9%
管理的職業従事者	60	23.0	64	31.8	1.38	8.82	0.00	0.2%	0.04	1.5%	-0.03	-1.3%
事務従事者	241	3.2	271	3.6	1.13	0.41	0.04	1.7%	0.06	2.3%	-0.02	-0.6%
販売従事者	169	4.8	212	6.2	1.29	1.40	0.07	2.8%	0.09	3.6%	-0.02	-0.8%
サービス職業従事者	213	6.7	302	8.4	1.26	1.73	0.15	6.1%	0.11	4.4%	0.04	1.7%
保安職業従事者	12	28.4	11	21.6	0.76	-6.78	0.00	-0.1%	-0.01	-0.2%	0.00	0.1%
農林漁業作業者	259	15.7	237	17.6	1.12	1.81	-0.05	-2.1%	0.05	2.0%	-0.10	-4.2%
運輸・通信従事者	25	20.0	30	27.8	1.39	7.79	0.01	0.3%	0.02	0.7%	-0.01	-0.4%
技能工・生産工程作業及び労務作業	175	3.1	182	3.4	1.09	0.27	0.00	0.1%	0.03	1.1%	-0.02	-1.0%
分類不能の職業無職(完全失業者を含む)	436	250.0	666	205.9	0.82	-44.07	0.39	15.9%	-0.20	-8.1%	0.59	24.0%
配偶関係							2.45	100%	2.29	93%	0.17	7%
有配偶	3,197	10.0	3,800	11.7	1.17	1.74	0.92	37.5%	1.02	41.5%	-0.10	-4.1%
未婚	1,301	10.0	1,719	13.0	1.30	3.04	0.68	27.9%	0.72	29.5%	-0.04	-1.6%
死別	1,955	28.3	2,190	30.3	1.07	1.95	0.32	13.1%	0.25	10.2%	0.07	2.9%
離別	559	28.1	869	35.8	1.27	7.67	0.53	21.5%	0.31	12.5%	0.22	9.0%
不詳	15	6.5	16	3.8	0.58	-2.75	0.00	0.0%	-0.02	-0.7%	0.02	0.7%

表6-1 1995年度から2000年度にかけての自殺死亡の増加 <男>

	自殺死亡数			自殺死亡率 (/10万)		
	1995年	2000年	比	1995年	2000年	差
無職者	223	260	1.17	6.1	8.0	1.89
15-19歳	405	568	1.40	26.9	36.5	9.53
20-24歳	348	513	1.47	89.8	78.0	-11.81
25-29歳	276	443	1.61	115.6	103.3	-12.29
30-34歳	264	420	1.59	138.3	131.6	-6.65
35-39歳	334	472	1.41	148.3	171.1	22.88
40-44歳	482	685	1.42	175.7	200.5	24.75
45-49歳	517	1,052	2.03	205.1	241.0	35.95
50-54歳	506	1,150	2.27	144.6	232.6	87.95
55-59歳	632	1,066	1.69	58.2	79.6	21.47
60-64歳	491	1,020	2.08	36.2	58.1	21.82
65-69歳	431	784	1.82	37.5	44.0	6.52
70-74歳	384	539	1.40	42.2	43.7	1.53
75-79歳	367	450	1.23	54.1	58.3	4.18
80-84歳	296	412	1.39	68.1	69.0	0.94
85歳-						

有業者

15-19歳	51	81	1.59	7.2	14.2	7.08
20-24歳	335	376	1.12	9.5	13.7	4.21
25-29歳	519	711	1.37	12.8	16.5	3.74
30-34歳	528	822	1.56	13.6	20.5	6.88
35-39歳	589	919	1.56	15.7	24.3	8.64
40-44歳	791	1,007	1.27	18.4	27.6	9.21
45-49歳	1,208	1,464	1.21	23.9	35.5	11.58
50-54歳	1,248	2,088	1.67	29.9	43.7	13.81
55-59歳	1,022	1,893	1.85	28.7	49.9	21.14
60-64歳	687	1,116	1.62	27.2	46.3	19.09
65-69歳	357	656	1.84	21.7	41.0	19.27
70-74歳	184	337	1.83	23.2	37.9	14.66
75-79歳	95	147	1.55	27.1	37.4	10.27
80-84歳	67	82	1.22	45.9	57.3	11.44
85歳-	45	74	1.64	101.2	130.6	29.34

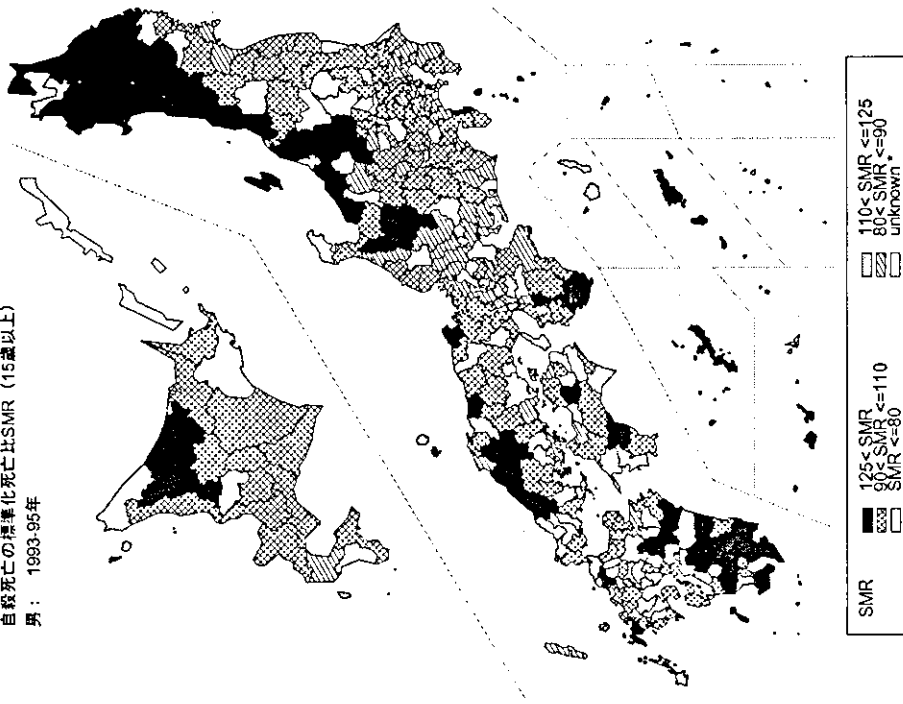
表6-2 1995年度から2000年度にかけての自殺死亡の増加 <女>

	自殺死亡数			自殺死亡率 (/10万)		
	1995年	2000年	比	1995年	2000年	差
無職者	100	101	1.01	2.8	3.2	0.41
15-19歳	217	252	1.16	14.4	17.6	3.13
20-24歳	216	314	1.45	13.2	18.6	5.47
25-29歳	223	345	1.55	11.3	17.2	5.91
30-34歳	202	244	1.21	12.3	14.4	2.10
35-39歳	241	250	1.04	15.7	19.2	3.42
40-44歳	381	358	0.94	22.3	25.6	3.28
45-49歳	438	561	1.28	26.8	30.3	3.42
50-54歳	406	557	1.37	22.0	28.2	6.20
55-59歳	468	584	1.25	19.4	23.3	3.92
60-64歳	464	610	1.31	18.6	21.5	2.86
65-69歳	521	577	1.11	22.8	21.3	-1.51
70-74歳	500	589	1.18	27.3	25.9	-1.40
75-79歳	498	470	0.94	35.5	29.2	-6.30
80-84歳	414	560	1.35	38.4	36.2	-2.12
85歳-						

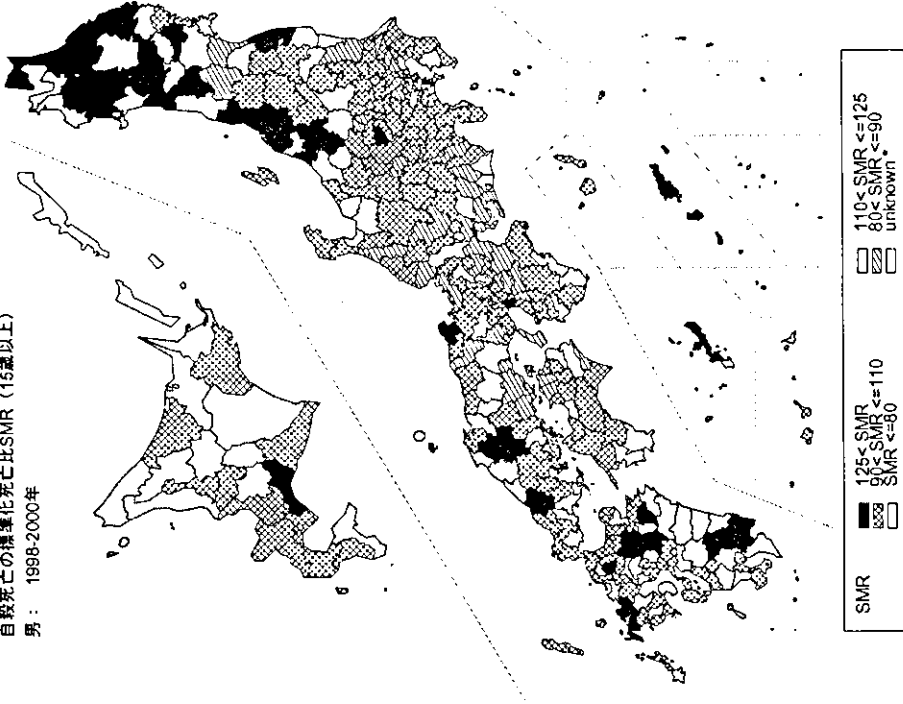
有業者

15-19歳	29	38	1.31	5.0	7.6	2.66
20-24歳	130	146	1.12	3.9	5.4	1.57
25-29歳	135	229	1.70	5.0	7.3	2.28
30-34歳	129	175	1.36	6.3	7.5	1.16
35-39歳	92	124	1.35	4.1	5.3	1.22
40-44歳	126	159	1.26	4.3	6.2	1.91
45-49歳	204	199	0.98	5.7	6.5	0.83
50-54歳	258	322	1.25	9.0	9.5	0.54
55-59歳	206	253	1.23	9.3	10.2	0.89
60-64歳	142	192	1.35	9.8	12.9	3.17
65-69歳	104	134	1.29	11.5	14.7	3.26
70-74歳	75	95	1.27	15.9	18.1	2.19
75-79歳	53	72	1.36	27.1	28.9	1.81
80-84歳	39	47	1.21	53.6	52.9	-0.64
85歳-	16	37	2.31	74.8	106.9	32.17

自殺死亡の標準化死亡比SMR (15歳以上)
男： 1993-95年

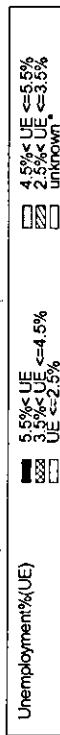
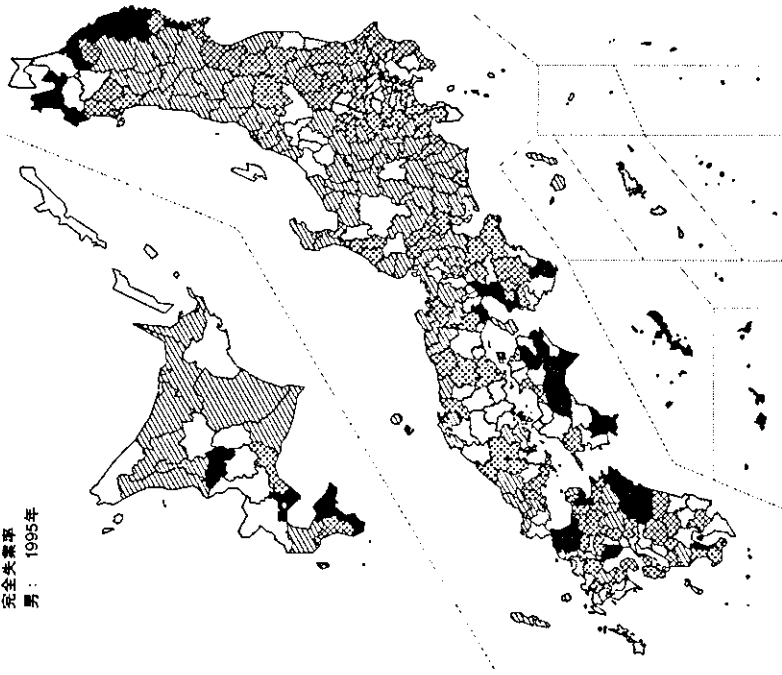


自殺死亡の標準化死亡比SMR (15歳以上)
男： 1998-2000年

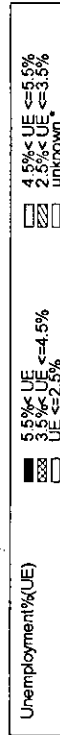
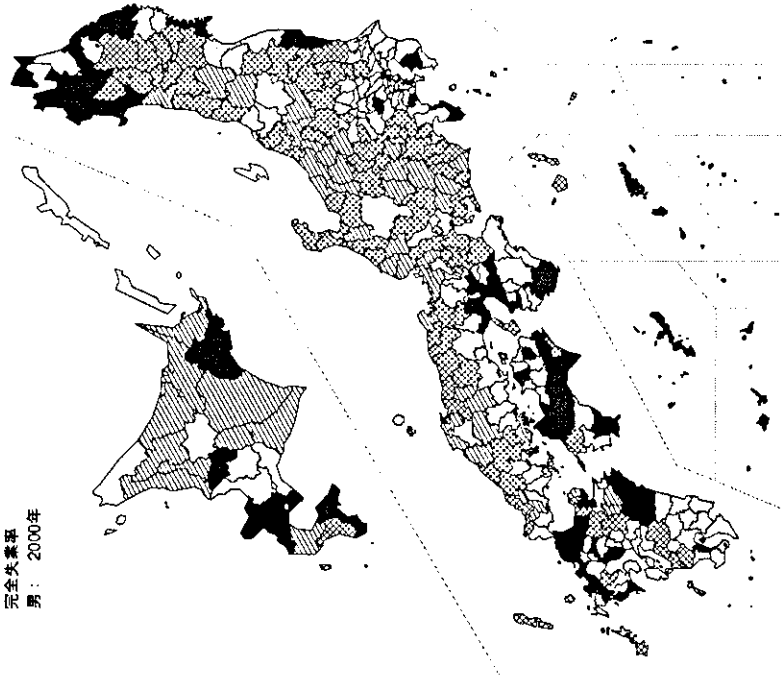


附図 1 自殺死亡にかかわる標準化死亡比の地域分布

完全失業率
期：1995年



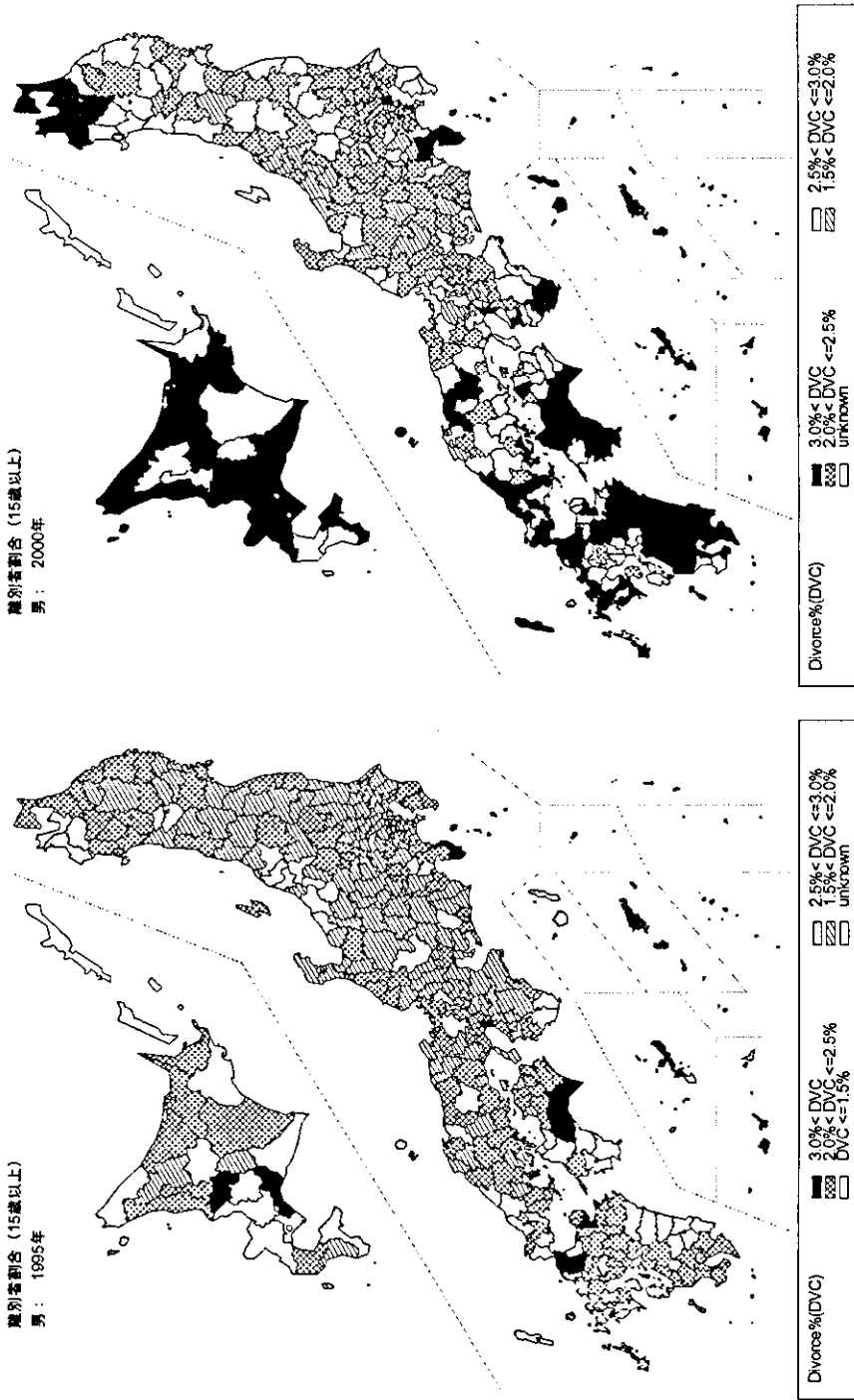
完全失業率
期：2000年



附図2 完全失業率の地域分布

離別者割合 (15歳以上)
男: 1995年

離別者割合 (15歳以上)
男: 2000年



附図3 離別者割合の地域分布